

事務事業名		市営住宅管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	都市計画課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	建築住宅係
	施策	04	良好な住環境の整備	内線電話	273,358
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	計上	
	項	5項	住宅費	実施期間	
	目	1目	住宅管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市営住宅入居者	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。	
現状・課題	市営住宅については全体的に老朽化が進行している現状であるため、入退去時に室内外の模様替えを行い、入居者からの修繕依頼に対しては迅速な対応により居住環境の維持に努めている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	公営住宅法	
事務事業概要	市営住宅の住環境を維持するため、住戸修繕等を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	市営住宅の住戸修繕等の発注・監理		適時発注
	公営住宅等長寿命化計画検討委員会の開催		3回

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	12,598,000	8,152,000
補正・流用等		円	4,630,000	260,000	—	
合計		円	17,228,000	8,412,000	4,422,000	
決算（見込）額 A			円	16,809,073	8,183,634	—
財源内訳	国庫支出金		円	756,000		
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	16,053,073	8,183,634	4,422,000
R2は予算額	一般財源		円	0	0	0
正規職員数			人	1.02	0.97	0.97
人件費 B			円	6,562,680	6,248,740	6,248,740
総事業費 A+B			円	23,371,753	14,432,374	10,670,740
市民1人当たりコスト			円	546	339	252

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
居住環境（屋根・床等）に起因する事故発生件数	0件	目標	0	件	0	件	0	件
		成果	0	件	0	件	—	
		目標						
		成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	修繕等を行い管理することにより、市営住宅の性能を確保することができ、市営住宅に係る事故を防ぐことができるため。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	公営住宅法による義務的自治事務であるので、例年どおり実施する。						

